

＜事務事業評価表＞

平成26年度

畜産施設整備支援事業

評価表

No. 19

[単位：千円、人]

1 事務事業の位置付け (Plan)						
所管部課名	農林水産部 畜産課			担当者	別府・木場	
根拠法令等	薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱等			マニフェスト関連	□	
事業の種類	☐ ソフト事業 ☒ 建設・整備事業 ☐ 施設管理 ☐ 内部管理					
事業の種類	☐ 特定事業 ☐ 義務的事業 ☒ 裁量事業					
政策	地域力を発揮し産業活力を創出するまちづくり			施策	農業の振興	
				小施策	畜産振興対策の推進	
予算科目等	会計	一般会計				
	款	農林水産業費	項	畜産業費	目	畜産総務費
	事項	畜産振興育成事業費		細事項	畜産施設整備支援事業費	
2 事務事業の実施 (Do)						
事業の内容	概要	本市の主幹作物である肉用牛の増頭を図り、生産基盤の強化及び効率的な飼育体系を確立するため、畜舎等の建設費等の一部を補助するとともに活動火山周辺地域防災営農対策事業を活用した、共同機械の導入の一部を補助するもの。				
	対象（誰を、何を対象とする事業か）	畜産農家や畜産農家で組織する団体				
	意図（どのような状態にしたいのか）	生産基盤の確立及び飼養管理の効率化				
	手段（市がどのような活動をするか）	機械導入や畜舎等の新築・増築・改築に対する助成				
	事業期間	☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度（⇒ 年度 ～ 年度）				
		指標名		目標値	目標年度	
	活動指標	肉用牛飼養頭数		11,000頭	平成31年度	
成果指標	肉用牛生産額		56.7億円	平成31年度		
経費及び指標の推移	項目	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額	平成27年度 見込額	平成28年度 見込額
	事業費	58,348	16,299	55,368	26,000	26,000
	補助金	58,348	16,299	55,368	26,000	26,000
	活動火山周辺地域 防災営農対策事業	52,866	12,677	50,172	21,000	21,000
	畜産施設整備事業	5,482	3,622	5,196	5,000	5,000
	財源内訳					
	国・県支出金	49,092	11,772	46,582	19,500	19,500
	その他					
	一般財源	9,256	4,527	8,786	6,500	6,500
	要員配置状況	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	職員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託員 臨時職員等					
活動指標の推移	11,185頭	11,000頭	11,000頭	11,000頭	11,000頭	
成果指標の推移	49.2億円	50.3億円	51.3億円	52.3億円	53.4億円	
特筆すべき事項等						

＜事務事業評価表＞

3 事務事業の視点別評価 (Check)	
妥当性	対象・手段の妥当性 ☒ 妥当である ☐ 改善の余地はある ☐ 妥当ではない
	(上記選択の理由) 畜舎等整備や飼料作物収穫調製機械の導入により、労力軽減や飼養規模拡大、飼料作物の自給率向上、耕作放棄地の解消を図ることで、規模拡大や粗飼料の安定供給、農山村の環境保全に寄与している。
	市が関与すべき妥当性 ☒ 市が関与すべき ☐ 民間でも可能 ☐ 民間で実施すべき
	(上記選択の理由) 活動火山周辺地域防災営農対策事業については、桜島の降灰を軽減し良質粗飼料確保の確保を図るため、国・県と一体となって取り組む事業であり、市の関与は必要である。また、畜産施設整備事業補助は、生産性向上や労力軽減・規模拡大につながる整備費に対する市単独助成であり必要である。
効率性	事業費の削減余地 ☒ 削減の余地がある ☐ 削減の余地はない
	(上記選択の理由) 子牛価格等の情勢変動により毎年度事業実施希望者が大きく変わることから、事業費削減の余地はあるが、逆に増加することもある。
	要員配置の削減余地 ☐ 削減の余地がある ☒ 削減の余地はない
	(上記選択の理由) 補助金手続きなど当該事業に係る業務は必要最低限の要員で実施しており削減の余地はない。
有効性	成果の達成度 ☐ 達成度はかなり高い ☒ 達成度はやや高い ☐ 達成度は低い
	(上記選択の理由 ※成果指標の過去の動向把握(5段階)結果を含めて選択理由を記入) ●過去の動向把握…☐大きく改善、☐改善、☒ほぼ横ばい、☐減少、☐大きく減少 当該事業の実施により、自給飼料の生産拡大や1農家当りの規模拡大は進んでおり、作業能力の効率化等飼養管理の改善が図られ、達成度はやや高い。
	成果の向上余地 ☐ 余地がかなりある ☒ 余地がある程度ある ☐ 余地はほとんどない
	(上記選択の理由) 高齢農家の離農が増える中で、1農家あたりの飼養頭数の増加を図っていることから、肉用牛生産額の向上は可能と考える。
4 事務事業の改革・改善の方向性 (Action)	
内部評価結果	今後の改革の方向性 ☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上で継続 ⇒ 今後の方向性：☐拡大 ☐他の事業と統合 ☐手段の改善 ☐移管 ☐縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止
	上記方向付けの理由 畜舎等の施設整備及び飼料作物収穫調製用機械の導入により、畜産農家の効率的作業による労力軽減と自給飼料の確保及び規模拡大が可能となることから事業内容や実施方法は適切である。
	改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画
外部評価結果	事務事業の視点別評価
	妥当性 ⇒ ☐ 高い ☐ 低い
	効率性 ⇒ ☐ 高い ☐ 低い
	有効性 ⇒ ☐ 高い ☐ 低い
	今後の改革の方向性 ☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上で継続 ⇒ 今後の方向性：☐拡大 ☐他の事業と統合 ☐手段の改善 ☐移管 ☐縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止
まとめ（補助金等評価を含む。）	

所管部課名	農林水産部 畜産課	担当者	木場憲司					
事務事業名	畜産施設整備支援事業							
根拠法令	活動火山周辺地域防災営農対策事業							
補助経過年数	6年以上10年以下							
平成26年度 予算額	50,172 千円	国県支出金 46,582 千円	その他 千円	一般財源 3,590 千円	その他の内容			
	指標名		目標値		目標年度			
成果指標①	事業実施地区数		3地区		平成31年度			
成果指標②								
補助対象者	農業者の組織する団体等							
補助対象経費	飼料作物収穫調製用機械、格納庫							
補助対象事業・活動の内容	降灰の影響を軽減するため共同利用機械を導入し、作業の効率化及び飼料作物の適期刈り取りによる良質粗飼料の確保を支援する。							
	分類	☐ 運営補助のみ ☒ 事業補助のみ ☐ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他						
補助金額又は補助率	県：65%以内、市：5%以内							
上記項目の積算方法	市の補助率については、合併以前の旧4町の補助率を継承							
補助を受ける事業（団体）等の 経過3年間の決算状況	項目		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）	金額（円）	割合（%）
	収入	自己資金	12,863,000	25.0%	24,661,000	31.8%	5,435,500	30.0%
		会費収入		0.0%		0.0%		0.0%
		事業収入	12,863,000	25.0%	24,661,000	31.8%	5,435,500	30.0%
		寄付金・その他助成		0.0%		0.0%		0.0%
		市補助金	38,575,000	75.0%	52,866,000	68.2%	12,677,000	70.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
		（前年度繰越金）		0.0%		0.0%		0.0%
		計	51,438,000	100.0%	77,527,000	100.0%	18,112,500	100.0%
	支出	事業費	51,438,000	100.0%	77,527,000	100.0%	18,112,500	100.0%
		人件費		0.0%		0.0%		0.0%
		その他事務費		0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
				0.0%		0.0%		0.0%
		（翌年度繰越金）		0.0%		0.0%		0.0%
		計	51,438,000	100.0%	77,527,000	100.0%	18,112,500	100.0%
	支出計/前年度支出計				150.7%		23.4%	
	自己資金/前年度自己資金				191.7%		22.0%	
	翌年度繰越金/市補助金		0.0%		0.0%		0.0%	
	交付件数		4件		4件		2件	
	成果指標の推移①		4地区		4地区		2地区	
	成果指標の推移②							
特記すべき事項等	【事業のPR方法】 事業説明会時に周知 【費用対効果】 慢性的な降灰に対し、迅速な収穫作業を進めることで良質粗飼料の確保と自給率の向上・労力軽減等が図られている。 【その他】 年度により事業量にばらつきがある。							

要件	項 目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	農業者が組織する団体等が、降灰対策事業として飼料作物の自給率向上、耕作放棄地の解消、労力軽減、飼養規模拡大を図り、畜産農家の所得向上に努めている。また、飼料の安定供給、農山村の環境保全等に寄与している。
必要性	次のいずれかに該当するものである。 ① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。	A	②に該当する。 桜島など活動火山による飼料作物への被害が毎年発生しており、引き続き国・県・市の支援による当該事業を実施していく必要はある。
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	農業者が組織する団体等が、降灰対策事業に取り組み、飼料作物の自給率向上、放棄地の解消、労力軽減、飼養規模拡大を図り、畜産農家の所得向上が図られている。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	農業者自らが取り組む事業であり、農業者が行う方が適当である。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	市の補助金は事業額の5%の補助であり、著しく妥当性を欠くものではない。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられるなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	B	火山活動の飼料作物への被害状況を鑑みれば、当面の間は継続的に支援する必要があると考えられる。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	永続的な畜産経営により粗飼料の安定供給、農山村の環境保全等に寄与している。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	当降灰対策事業については、農業者自らが行う事業で、行政はその支援として補助をすることが妥当である。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	対象経費は補助金交付要領に規定され、補助目的に合致し妥当なものである。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	〈今後の改革の方向性〉 ☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 ☐ 拡大 ☐ 他の補助金と統合 ☐ 補助内容の改善 ☐ 縮小 ☐ 移管 ☐ 休止 ☐ 廃止
	〈上記方向の理由〉 飼料作物収穫調製用機械の導入により、飼料作物適期収穫が可能になり、生産性や自給率の向上が図られている。また、国県補助事業で高率補助でもあり、農家負担の軽減につながることから、現状のまま継続する。
	〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉

■ 活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 平成25年度実績

補助対象者	事業額	補助金額	うち市負担額	整備内容
下手自給飼料生産組合	11,760,000	8,232,000	588,000	【降灰地域飼料作物確保対策として】 ロールベラー1台、ラッピングマシン1台、フロントローダー1台、ベールグラブ1台、マニアスプレッター1台、モアーコンディショナー1台、ジャイロレーキ1台、プラウ1台
丸山地区自給飼料生産組合	6,352,500	4,445,000	317,000	【降灰地域飼料作物確保対策として】 トラクター1台、ロータリー1台、ディスクモア1台、ロールベラー1台、ラッピングマシン1台

※画像は参考です



ロールベラー
牧草をロール状に圧縮



ラッピングマシン
圧縮牧草を梱包



フロントローダー
圧縮牧草を運搬



ベールグラブ
圧縮牧草の集積・積込



マニアスプレッター
堆肥散布機



モアーコンディショナー
ディスクモア
牧草刈取機



ジャイロレーキ
牧草刈取後の集草機



プラウ
土壌掘り起こし機

所管部課名	農林水産部 畜産課		担当者	別府芳美					
事務事業名	畜産施設整備支援事業								
根拠法令	畜産施設整備事業補助金交付要領								
補助経過年数	6年以上10年以下								
平成26年度 予算額	5,196 千円	国県支出金 千円	その他 千円	一般財源 5,196 千円	その他の内容				
	指標名		目標値		目標年度				
成果指標①	整備件数		15件		平成31年度				
成果指標②									
補助対象者	各地域和牛振興会、肉用牛農家								
補助対象経費	畜舎、堆肥舎の新・増改築並びにスタンション、離乳ゲージ等の施設整備に要する経費								
補助対象事業・活動の内容	本市の主幹作物である肉用牛の増頭を図り、生産基盤の強化及び効率的な飼育体系を確立する為、簡易畜舎等を推進し、その建設費等の一部を助成する。								
	分類	☐ 運営補助のみ ☒ 事業補助のみ ☐ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他							
補助金額又は補助率	50万円を上限に事業費のおおむね1/3の額								
上記項目の積算方法									
補助を受ける事業（団体）等の 過去3年の決算状況	項目		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
			金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	
	収入	自己資金	14,852,000	49.1%	26,270,000	82.7%	16,269,507	81.8%	
		会費収入		0.0%		0.0%		0.0%	
		事業収入	14,852,000	49.1%	26,270,000	82.7%	16,269,507	81.8%	
		寄付金・その他助成		0.0%		0.0%		0.0%	
		市補助金	6,475,000	21.4%	5,482,000	17.3%	3,622,000	18.2%	
		県補助金	8,924,000	29.5%		0.0%		0.0%	
		（前年度繰越金）		0.0%		0.0%		0.0%	
		計	30,251,000	100.0%	31,752,000	100.0%	19,891,507	100.0%	
		支出	事業費	30,251,000	100.0%	31,752,000	100.0%	19,891,507	100.0%
			人件費		0.0%		0.0%		0.0%
	その他事務費			0.0%		0.0%		0.0%	
				0.0%		0.0%		0.0%	
				0.0%		0.0%		0.0%	
				0.0%		0.0%		0.0%	
				0.0%		0.0%		0.0%	
	（翌年度繰越金）			0.0%		0.0%		0.0%	
	計	30,251,000	100.0%	31,752,000	100.0%	19,891,507	100.0%		
	支出計/前年度支出計				105.0%		62.6%		
自己資金/前年度自己資金				176.9%		61.9%			
翌年度繰越金/市補助金		0.0%		0.0%		0.0%			
交付件数		5件		5件		7件			
成果指標の推移①		18件		15件		17件			
成果指標の推移②									
特記すべき事項等	【今年度改善点】 スタンション、離乳ゲージ等の施設整備に要する経費の上限を50万円に規定した。補助対象者として農業者の組織する団体に肉用牛農家を加えた。 【事業のPR方法】 事業説明会時に周知 【費用対効果】 畜産農家の基盤整備経費の削減や労力軽減、規模拡大等に寄与している。 【補助事業以外の事業】 各種市単補助事業の補助団体として、農家の申請手続きの簡素化に資する。								

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項 目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	畜産農家で構成された組織であり、本市の畜産振興に寄与している。
必要性	次のいずれかに該当するものである。 ① 特定の目標・成果の達成に向けて、一定の団体等に一定の補助を行うことが直ちに必要であると認められる。 ② 社会的弱者の救済、地域的ハンディの克服等の観点から、当面、補助を通じた行政の支援が必要であると認められる。	A	①に該当する。 施設整備に多額の資金を要するため農家の経営基盤の安定を図る上で当面支援は必要である。
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。（その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。）	A	畜舎等の整備に対する農家の要望は強く生産性向上や労力低減、規模拡大につながっている。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	B	一部の肉用牛農家の申請を除き、和牛振興会が事業主体となることで事務手続きの低減に繋がっている。
	② 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。（交付要綱の補助基準）	A	情勢の変化に対応して補助対象・単価等の見直しを行っている。
	③ 補助を受ける団体等の活動状況等に照らし合わせて、自助努力がみられるなど、明らかに半永続的・固定的な補助にはならないと見込まれる。	C	畜産農家の規模拡大や労力低減を促進するためには今後も必要な事業である。
	④ 当該補助事業以外にその団体が行う活動の状況においても一定の公益性が認められる。	A	和牛振興会は各種補助金等に関し、農家を代表する主体として各種肉用牛振興事業に取り組んでいる。
	⑤ 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	B	畜産施設の整備については畜産農家が自ら行う事業で行政はその支援として補助をすることが妥当である。
	⑥ 補助の対象となる経費が、明確に規定され、その内容は補助目的に照らし、公費を充てるものとして、著しく妥当性を欠くものとはなっていない。	A	対象経費は補助金交付要領に規定され、補助目的に合致し妥当なものである。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価（一次）結果	《今後の改革の方向性》 ☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 ☐ 拡大 ☐ 他の補助金と統合 ☐ 補助内容の改善 ☐ 縮小 ☐ 移管 ☐ 休止 ☐ 廃止
	《上記方向の理由》 施設整備に関し、ほとんどの農家は当該補助事業の活用しかないことから現状のまま継続する。
	《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》

■ 畜産施設整備事業補助金 平成25年度実績

補助対象者	事業額	補助金額	実施者数	整備内容
川内地域和牛振興会	722,400	240,000	1	畜舎増築1棟
樋脇町和牛振興会	4,325,523	1,437,000	5	畜舎新設1棟、畜舎増築1棟、堆肥舎新設1棟、スタンション35頭分、回転柵12枚、畜舎用ファン33台、哺育ケージ2台
東郷町和牛振興会	71,400	22,000	2	回転柵1枚、繁殖牛スタンション4頭分
祁答院町畜産振興会	12,394,959	1,176,000	6	牛舎増築1棟、牛舎改修1棟、回転柵3枚、畜舎用ファン9台、哺育ケージ1台
株式会社高崎畜産	1,635,690	500,000	1	畜舎改修4棟
鬼塚畜産	672,235	224,000	1	畜舎改修1棟
笹原 耕造	69,300	23,000	1	畜舎用ファン2台

※画像は参考です



スタンション
牛の頸部を挟んで安定させるつなぎ止め具



回転柵



畜舎用ファン